

知事表明

“市に地元負担かけない”

県主体の基金制度を考慮



高知空港拡張で問題となつて
る周辺整備事業と地元負担金につ
いてを明確にするため、二月九日
中内知事ら県側が市役所を訪れ
ました。

周辺整備事業で 知事が約束

県側からは、中内知事、町田副
知事、野村企画部長、大原空港対
策長らが、またあつせん人として
小笠原市長、橋本(一)市議会議長、
西内・大川両県議、入交空港周辺

高知空港拡張に伴う、周辺整備事業の地元負担金を、市には負担させないことを、知事ら県側に約束させようとするための会合が、二月九日、市役所で開かれました。

この会合では、中内知事が「周辺整備事業は事業別に、年次計画を立てて順次実施。その事業に伴う地元負担を、市にはかけない」と、口答と文書で約束。以上の考え方を、関係住民らの前で明確にし、五人のあつせん人の一人である小笠原市長に文書を手渡しました。

地域開発協議会長ら五人が出席。この他、市側関係者、市議会議員全員、地元から七、八十人が出席しました。

この会合では、橋本(一)市議会議長が司会をつとめ、まずあいきつに立った小笠原市長が「空港拡張問題では、地元南国市民の利益がどのように守られるかについては深い関心を持っています。周辺整備事業とそれに伴う地元負担については、地元負担金なしで実施するということについて、口答と文書で約束願いたい。地元負担について基金構想でいこうとしていると聞いていますが、各方面の協力も必要であるので、よろしくお願したい。」と県側に要請しました。

これに対し、中内知事は空港拡張に伴う県側の姿勢を示し、「高知空港の利用者は、県の人口を上

思います。」と基本的な方針について述べました。

中内知事は、市長に「高知空港整備に関する協力要請について」と題する文書とその他の資料を手渡し、周辺整備事業に伴う地元負担金は、市に負担をかけないという口答と文書による約束を行いました。

この後、あつせん人を代表して

西内県議が「空港拡張という基本的なことは認め、これをどう受けとめていくかということ、市民の立場に立って、できるかできないかわからないが、決意をもってお受けしました。関係者は、空港を新しく建設するという気持ちで真摯に取り組んでいただきたい。」と、あつせん人を受諾した考え方を述べました。

この日の会の主旨は、空港拡張に伴う周辺整備事業の地元負担を市には負担させないことを、知事ら県側に約束させようとするため、市の主催で開いたものです。ところが、関係住民の出席がありながら質疑応答の時間も組まずに、短時間で終了したこと不満の声も出るなど、騒然とした幕切れの会合で終わりました。

東部公民館着工

十二月定例市議会で、空港騒音対策として改装が決つていた田村東部公民館が、二月十三日、着工した。

これは、旧公民館を新たに二千万円で共同利用施設に改装して騒音対策をするもので、従来の木造

建てを鉄筋コンクリート平屋建てにするもの。財源は、国県の支出金がほとんどで、市費は百万円程度となつています。

構造は、集会所兼学習室、休養室、保育室、調理室、手洗所、玄関ホールなどかなり、床面積は百二十七平方メートル、冷暖房完備になる予定です。

欧州行政視察を終えて

高福祉・高負担
ストックホルム
市長 小笠原 喜郎

十月十一日夕刻ヘルシンキを
発ち一時間余りでストックホル
ムに着いた。十二日午前中にス
トックホルム市役所で社会福祉
都市開発、環境行政等について
レクチュアをうけ、午後は待望
の福祉施設を見ることになつて
いる。

スエーデンは建国の歴史はさ
ほど古くはないが、フィンラン
ドでもスエーデン語がフィンラ
ンド語とならんで公用語になつ
ていることでも知られるように
北欧のみならず近隣諸国に覇を
となえた時代があり、誇り高い
国民性をもっている。人口は八

百万余りで政体は立憲君主制であ
る。福祉国家の優等生であること
はつと知られているとおりであ
る。世界一高いといわれる税金を
めぐつてとかくの論議はあるもの
の今日この社会を築きあげた原
動力は何であろうか。

一九三二年以来四十四年間にわ
たつて社会民主労働党が政権の座
にすわり徹底的に所得の平等化政
策を継続してきた。現在でも予算
の約一五割を軍備にかけているが
永年にわたつていわゆる武装中立
を維持して戦争にまきこまれな
かつた。国土の広さは日本の一・二
倍にあたるが、その半分以上は森
におおわれているけれども八割余
りの耕地面積がトラクター等によ

この世界の最高水準といわれるま
でに農業の機械化が行われている。
鉄鉱石にめぐまれ鉄鋼業、機械工
業は特にすぐれている。

このような幾多の要因が富裕な
国民をつくりあげ、今日のGNP
の約一五割、国家予算の約三〇割
の社会保障をささえているといえ
よう。

教育制度の進んでいることもこ
の国の特色である。すべての国民
が均等に教育の機会を持つことの
権利が国民の身につけていて全く
自然のものになっている。九年間
の義務教育は、もちろん無料であ
るが公立の高校から大学までも無
料である。その上高校以上は国か
らの援助も与えられる。しかし、
高校への進学率は四五割程度であ
り大学への進学率はその一五割と
いわれ日本とは多少事情を異にし
ている。また就学前の保育につい

われわれはこれからのレクチュ
アや視察にそなえて、なおこの国
の行政、政治について一べつして
おかねばならない。

国会は一院制であり、議員定
数は三百四十九人、最近まで政
権をとつていた現在の野党社会
民主労働党は百五〇人を擁し、
与党は中央党、自由党、穏健連
合党の三党を合わせて百八〇人
で辛うじて優位に立っている。
国民の大多数は政策に多少の差
異があつても大きな変革はない
ものと受けとつているが多くの
先進国からも羨望のまごであつ
たこの福祉国家の現状に漸く国
民自身の再検討の目が注がれ始
めたでないか、あるいはこの国
にとつては歴史的な転換期に來
ているのではないかとも思われ
る。

ストックホルムの市長は保守
系である。人口百三十五万に対
し市議會議員は百一名である。

